記入例

・電子申請（電子メール、jGrants）での申請は捺印不要
・紙での申請は代表者印（実印）を押印

・電子申請は機構が付与する「識別番号」を記載

識別番号	

様式第1の3（第5条関係）　㊞※

・申請事業者の稟議番号がある場合は記載、特に無ければそのまま
・「令和　年　月　日」は申請の年月日を記載

第　　号
令和　　年　　月　　日

一般財団法人環
代　表　理　事　　若　村　　敬　殿

・電子メール、jGrants での申請は捺印不要
・紙での申請は代表者印（実印）を押印

・「住所」は都道府県名から記載
・「役職名」は必ず記載

申請者注1　住　　所　〒
氏名又は名称
代表者役職・氏名　　㊞※
※識別番号記載がある電子申請の場合は押印省略可
（貸渡し先（リースの場合）　　）

・リース事業者が申請する場合は貸渡し先の「事業者名」を記載

令和5年度補正予算　脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金
（商用車の電動化促進事業（トラック））交付規程
（充電設備のみを申請する場合）

令和5年度補正予算脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金（商用車の電動化促進事業（トラック））交付規程（以下「交付規程」という。）第5条第1項の規定により上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

なお、交付決定を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和　　予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第25　　います。

・様式第１（その７の２）(3)-1×台数＋(3)-2 の支出予定額を記載

・様式第１（その７の２）(7)交付申請額を記載

記

様式　1（その７の２）の
金　　円
金　　円

・先に補助対象車両を申請している場合は、補助対象車両の申請番号を記載

・充電設備の導入日（工事完了日）を記載

4　補助事業の完了予定年月日　　令和　　年　　月　　日
5　補助対象車両の申請番号（　　）
6　補助対象充電設備の区分等（該当する欄に○を付す）

・６項、７項は対象箇所に○

	急速充電装置			普通充電装置				V2H・外部給電器		高圧受電設備				
	90kW以上	50kw以上	10kW以上	ケーブル付き充電設備		コンセントスタンド	コンセント	V2H 充放電設備	外部給電器	350kW以上	250kW以上	150kW以上	90kW以上	50kW以上
				6kW	3kW・4kW									
									バッテリー交換式充電設備					

7　公募期間内にトラックの導入予定（該当する欄に○を付す）

	有		無

8　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

責任者連絡先	責任者（所属部署・職名・氏名）	
	電話番号	FAX 番号
	E メールアドレス　　@	
担当者連絡先	担当者（所属部署・職名・氏名）	
	住所　〒　　－	
	電話番号	FAX 番号
	E メールアドレス　　@	

・「責任者」は申請に係る実務責任者及び「担当者」は申請書の作成者及び今後の問い合せ、通知書の発出に必要な連絡先担当者を記載

9　添付資料　様式第1（その７の２）

注1　交付規程第3条第3項の規定に基づき共同で申請する場合は、代表事業

・今後の連絡、通知等に必要な担当者のＥメールアドレスを記載。なお、文字は―（ハイフン）と＿（アンダーバー）、ＯＯ（オー）とＯ（ゼロ）、　１（イチ）とＩ（エル）とＩ（アイ）については分かり易く記載すること。Ｅメールアドレスが無い又は使用しない場合は「ＮＯ」と記載　※販売店担当者等の申請に関係の無いメールアドレスは不可